

2016年度決算 会社説明会



2017年5月2日
四国電力株式会社

本日のテーマ

1. 2016年度決算 ハイライト
2. 2017年度の重点取り組み課題と業績・配当予想
3. 中期経営計画の進捗状況

1. 2016年度決算 ハイライト

2016年度決算ハイライト

(億円)

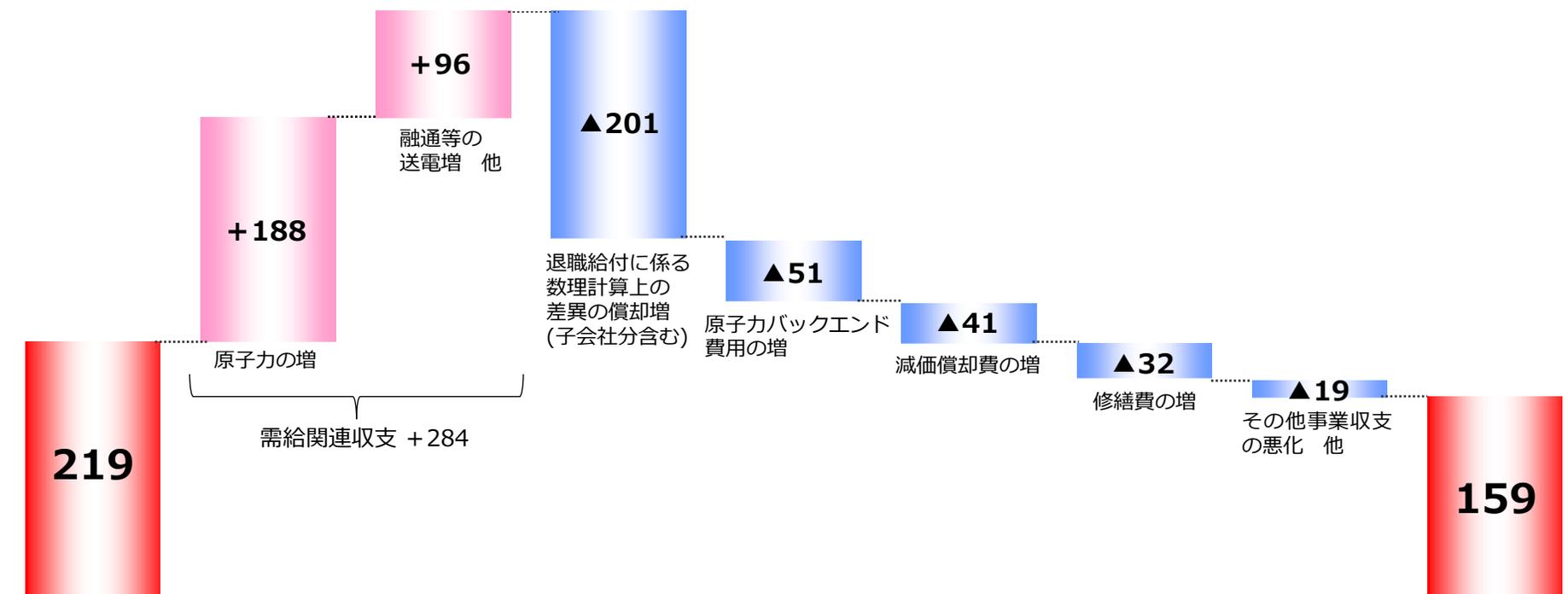
	実績	前年差	ポイント
売上高	6,845	305	燃料価格低下に伴う燃調収入の減 総販売電力量の増 等
営業費用	6,645	352	伊方3号機の再稼働や燃料価格の低下による 需給関連費（燃料費+購入電力料）の減 退職給付に係る数理計算上の差異の償却の増 減価償却費・修繕費の増 等
営業利益	200	▲ 47	-
経常利益	159	▲ 60	需給関連収支の好転 退職給付に係る数理計算上の差異の償却の増 原子力バックエンド費用の増 減価償却費・修繕費の増 等
親会社株主に帰属する 純利益	113	2	-

経常利益 前年度との差異内訳

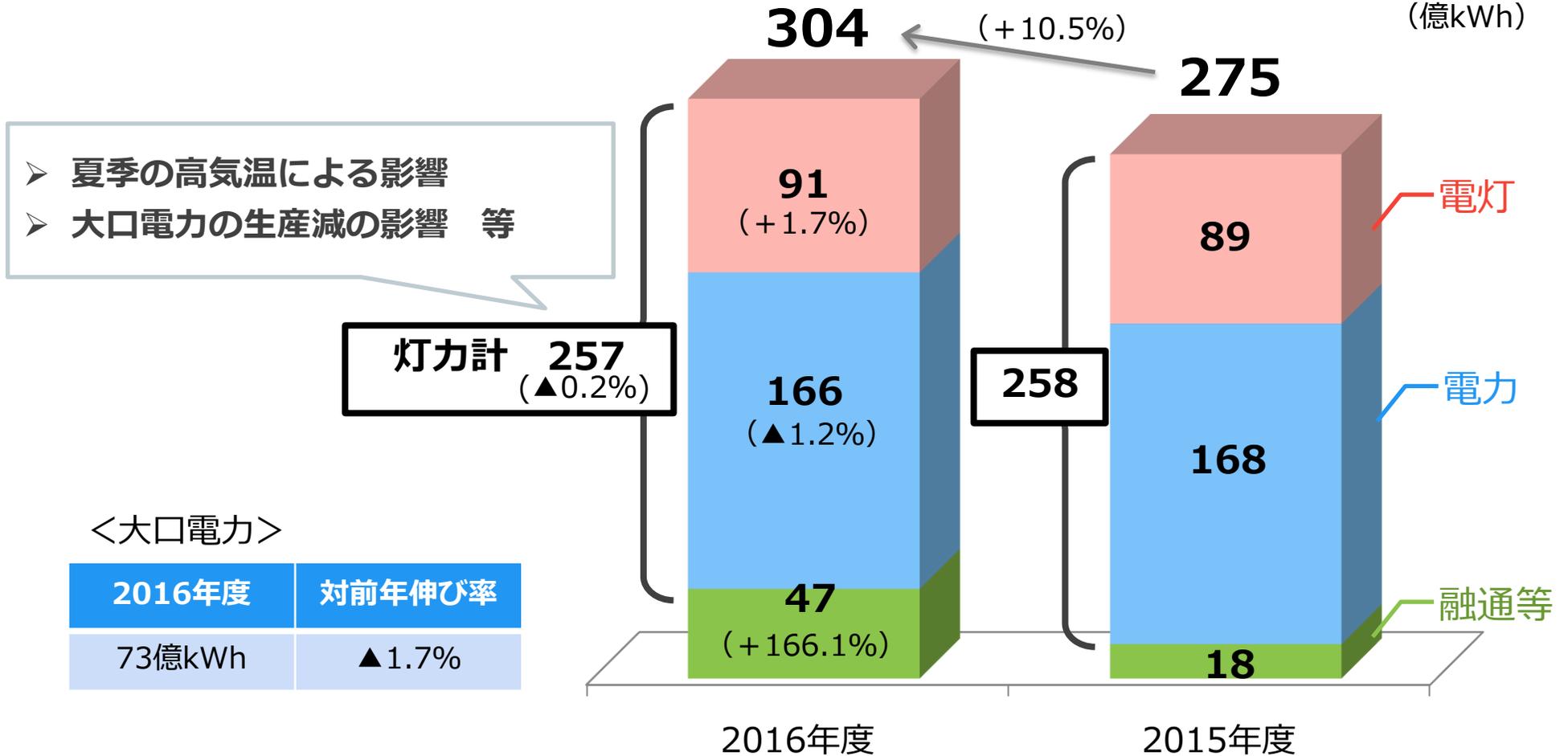
(単位：億円)

2015年度
(平成27年度)

2016年度
(平成28年度)



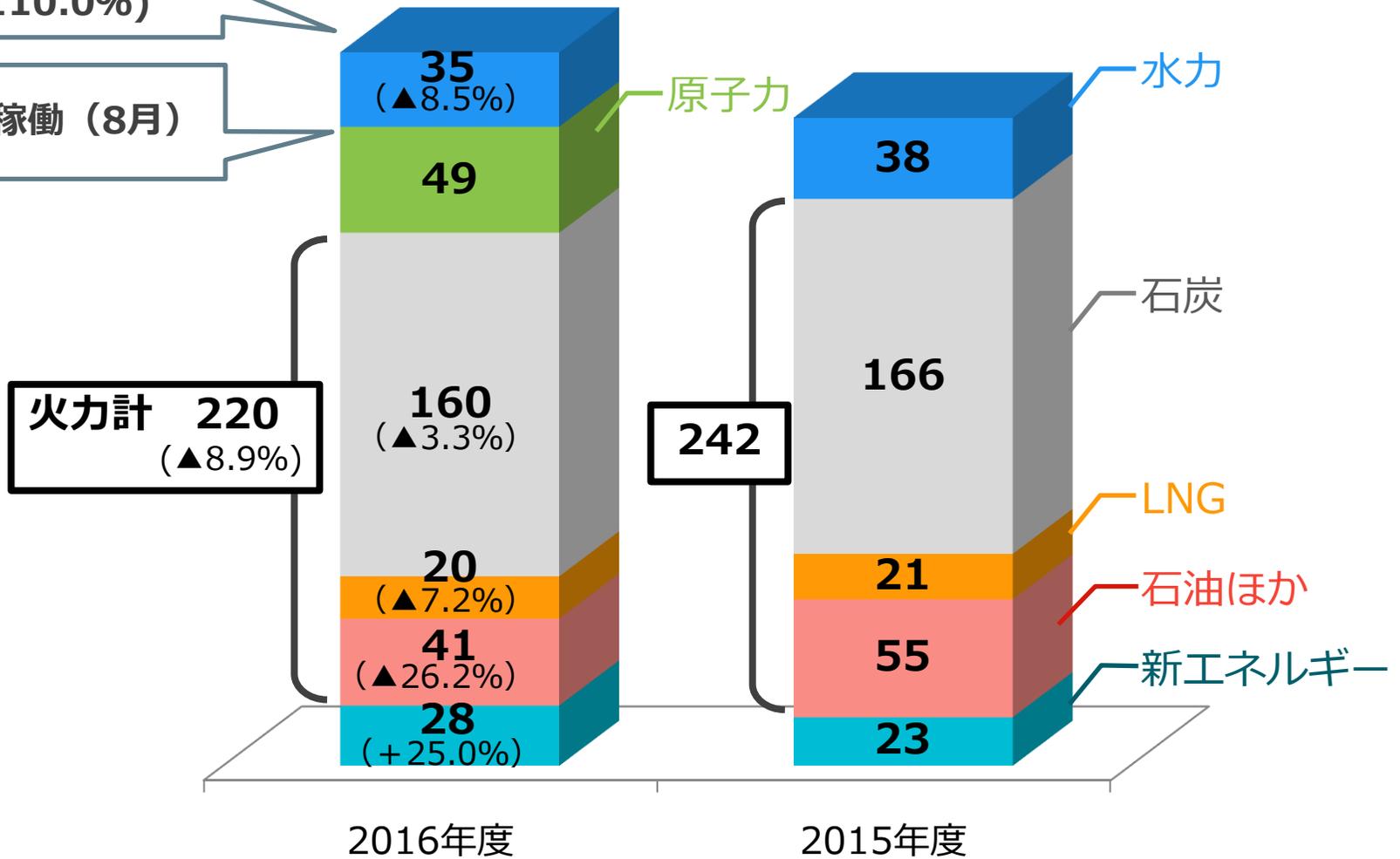
※ () 内: 対前年伸び率
(億kWh)



季節	期間	2016年度	対前年変化	2015年度
夏季	6-9月	26.4 °C	▲ (Red Up Arrow)	24.9 °C
冬季	12-3月	8.2 °C	▲ (Blue Down Arrow)	8.9 °C

(億kWh)

- 出水率の低下
(116.9% → 110.0%)
- 伊方3号機の再稼働 (8月)



※ () 内: 対前年伸び率

キャッシュ・フロー

(注) プラスは収入、▲は支出 (億円)

		2016年度	2015年度	前年差
営業 キャッシュ・フロー	経常利益	159	219	
	減価償却費	691	652	
	その他	▲ 33	44	
	計	817	917	▲ 100
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲ 632	▲ 888	
	投融資	28	3	
	計	▲ 603	▲ 885	282
フリー・キャッシュ・フロー		213	31	182
財務 キャッシュ・フロー	社債・借入金増減額	▲ 120	79	
	配当金支払額	▲ 41	▲ 41	
	自己株式取得額	▲ 0	▲ 0	
	計	▲ 162	37	
手元資金の増加額		50	69	

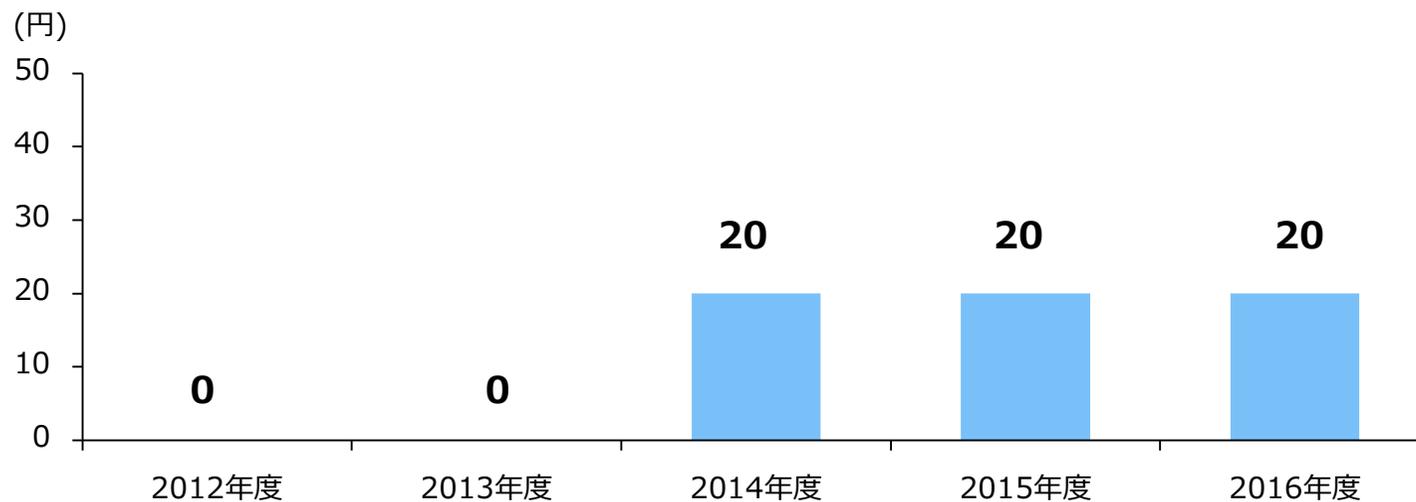
(億円)

	2016年度末	2015年度末	増 減
資 産	13,012	14,017	▲ 1,005
（うち事業用資産）	(8,294)	(8,415)	(▲ 121)
（うち使用済燃料再処理等積立金）	(-)	(972)	(▲ 972)
負 債	9,973	11,155	▲ 1,182
（うち社債・借入金）	(7,077)	(7,197)	(▲ 120)
（うち引当金等）	(2,896)	(3,958)	(▲ 1,062)
純 資 産	3,038	2,861	177
（うち利益剰余金）	(1,473)	(1,401)	(72)
（うちその他の包括利益累計額）	(169)	(64)	(105)
自己資本比率	23.3%	20.4%	2.9%

	2016年度	2015年度
1株当たり配当金	20円	20円

※ 2016年度の期末配当については、2017年6月に開催予定の定時株主総会の決議をもって、正式に決定

1株当たり配当金の推移



2. 2017年度の重点取り組み課題と業績・配当予想

2020

1

本格化する市場競争下での
電力販売の拡充と付加価値の高いサービスの提供

2

環境変化に適応可能な
事業構造の転換と事業効率の改善

3

グループ大での
次なる成長エンジンの創出・育成

2016

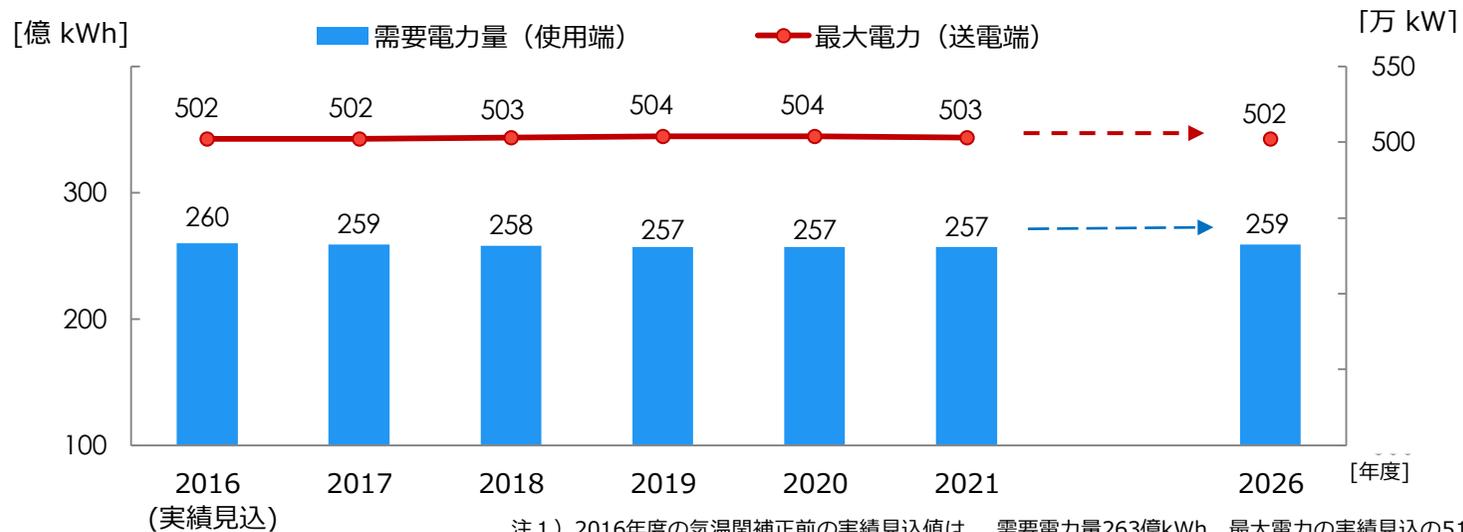
域内電力需要の減少

■ 四国エリアのスイッチング率 (販売電力量ベース、2017年1月時点)

	四国エリア	(参考) 全国平均
低圧	0.9 %	3.5 %
特別高圧・高圧	5.1 %	12.4 %
全体	3.2 %	8.8 %

「電力・ガス取引監視等委員会公表 電力取引報」より算定

■ 四国エリアの電力需要見通し

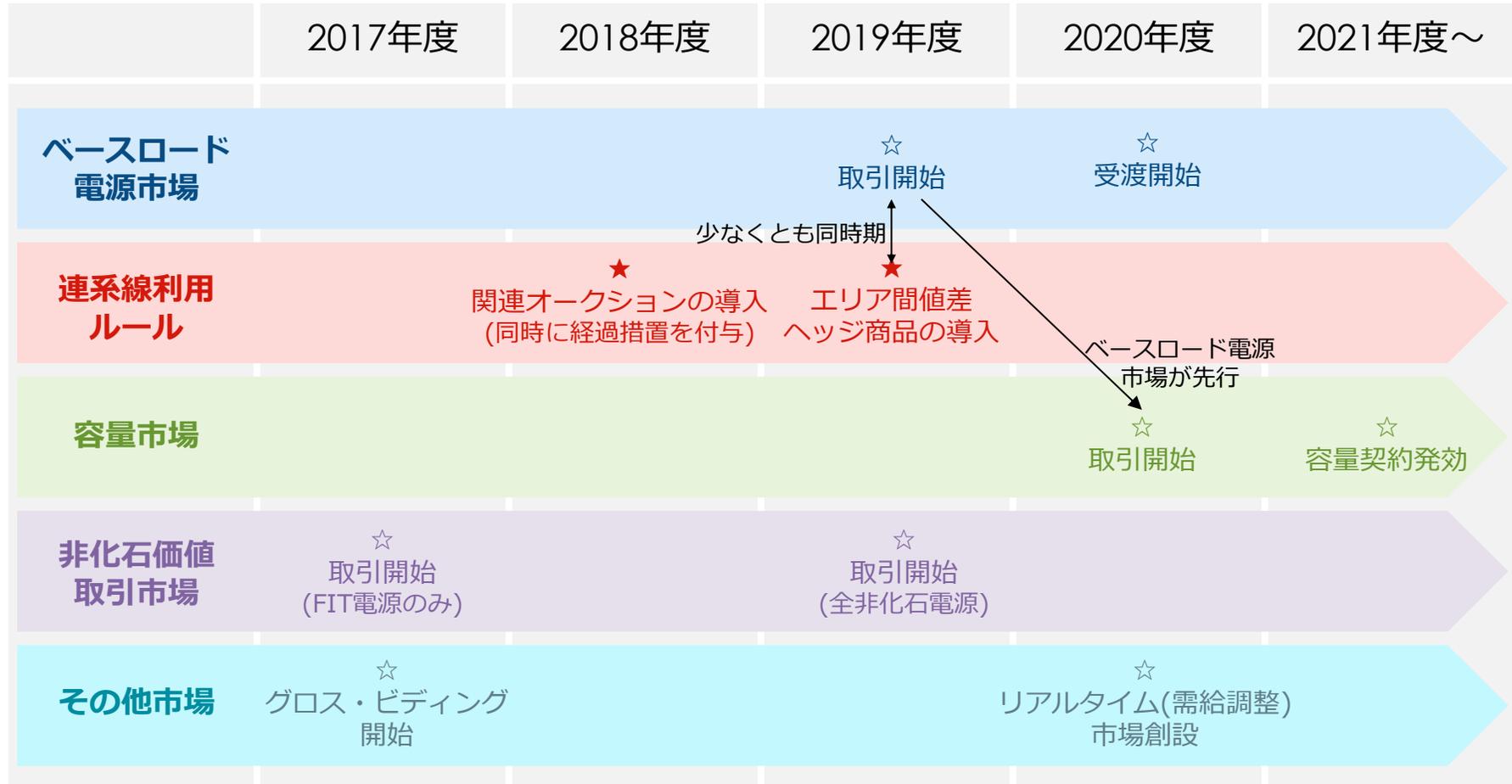


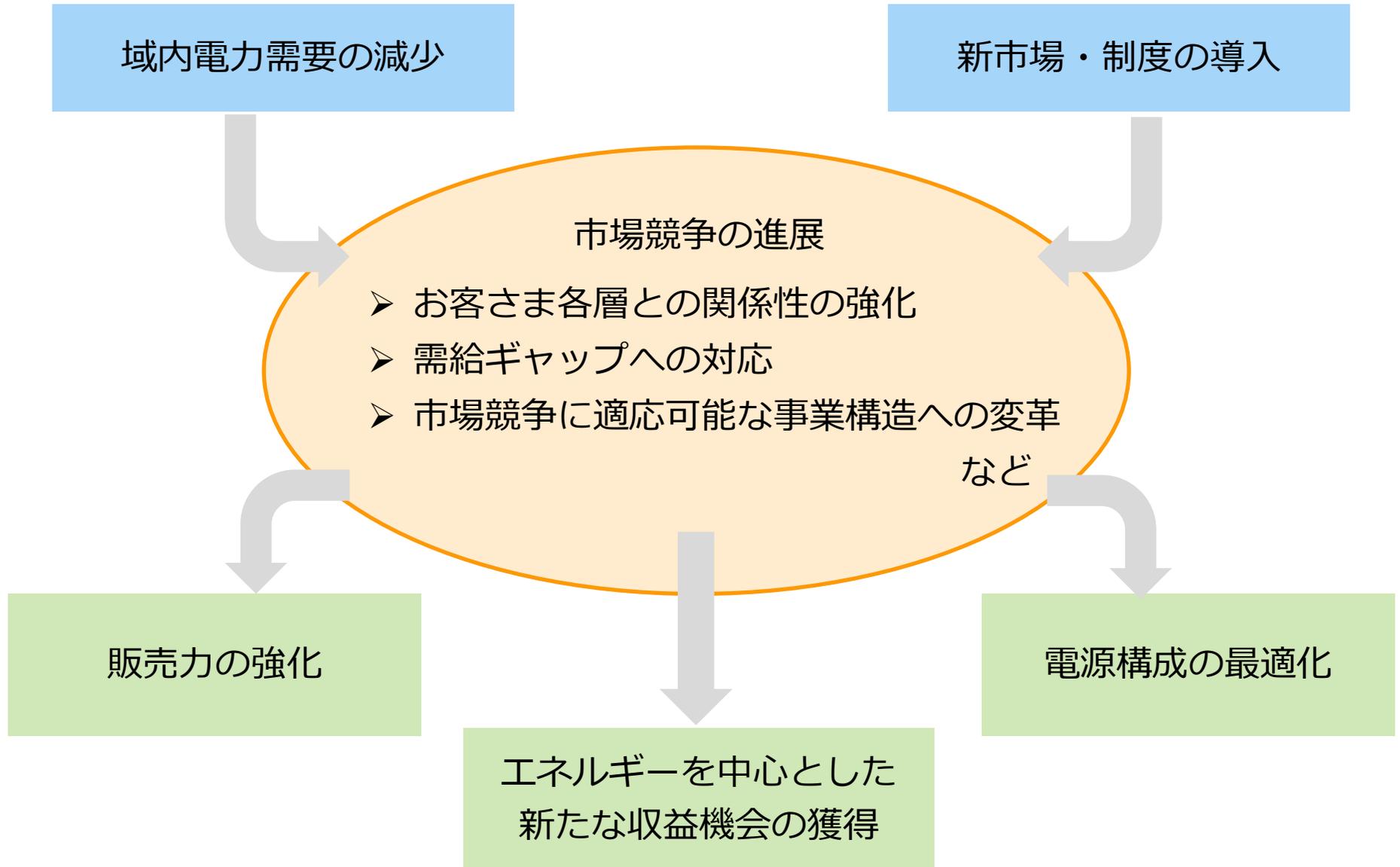
注1) 2016年度の気温閾補正前の実績見込値は、需要電力量263億kWh、最大電力の実績見込の519万kW

注2) 最大電力は、夏季における最大3日の平均電力

新市場・制度の導入

★導入目標
☆導入目安





販売力の強化

<四国域内へのアプローチ>

料金サービス面

非価格面



家庭向け

料金プランのさらなる充実

見守り・駆けつけなど
家庭向けサービスの充実

料金連動ポイント
「よんでんポイント」
の開始

Webサービス
よんでんコンシェルジュの
活用



法人向け

最適な料金プラン
の提案

戦略的な
アカウント営業

ニーズに応じた
ソリューションサービスの
提供

<四国域外へのアプローチ>

首都圏・関西圏での
電力販売の拡大

融通送電による
収益機会の創出

電源構成の最適化

これまでの取り組み

今後の計画

発電効率の 改善

坂出發電所1・2号機
LNGコンバインドサイクル導入



西条發電所1号機
USC（超々臨界圧機）への
リプレース
定格出力 15.6万kW → 50万kW
熱効率 約39% → 45%以上
※低位

水力發電所の出力増強

平成12年度以降、高効率水車の導入による増出力 約 3万kW
(2019年度までに運転開始を予定している計画を含む)

供給構造の 見直し (設備の休廃止)

伊方發電所
1号機の廃止

高経年化した
石油火力への対応

エネルギーを中心とした新たな収益機会の獲得

エネルギーを中心とした 新たな収益機会の獲得

■ 東日本での石炭バイオマス混焼発電所計画の概要

候補地	宮城県仙台市宮城野区港4丁目 (工業専用地域)
発電設備	11.2万kW 微粉炭焚方式
使用燃料	石炭・木質バイオマス (バイオマス混焼率30%) (カロリーベース)

[建設工事計画の概要]

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
建設工事		■							
受電～試運転					■				
営業運転							●		

■ 海外投資案件の新規獲得

進出地域：中東(カタル、バーレーン)
発電方式：ガスタービンコンバインドサイクル
持分容量：合計24万kW程度

検討対象の拡大
地域・発電種別など

パートナー戦略の強化

2025年度の利益目標：40億円/年
(発電設備持分容量：150万kW程度)

■ ガス事業者との連携強化

- 四国ガス(株)グループや地元事業者などとともに共同事業体を結成し、松山市立小中学校空調設備PFI事業を展開

業績予想

(億円)

	2017年度 (予想)	2016年度	前年差	伸び率
売上高	7,100	6,845	255	3.7 %
営業利益	265	200	65	32.4 %
経常利益	250	159	91	57.0 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	175	113	62	54.2 %
1株当たり当期純利益	85円	55円	30円	-

1株当たり配当金

	2017年度 (予想)	2016年度
中間配当	15円	0円
期末配当	15円	20円

※ 2016年度の期末配当については、2017年6月に開催予定の定時株主総会の決議をもって、正式に決定

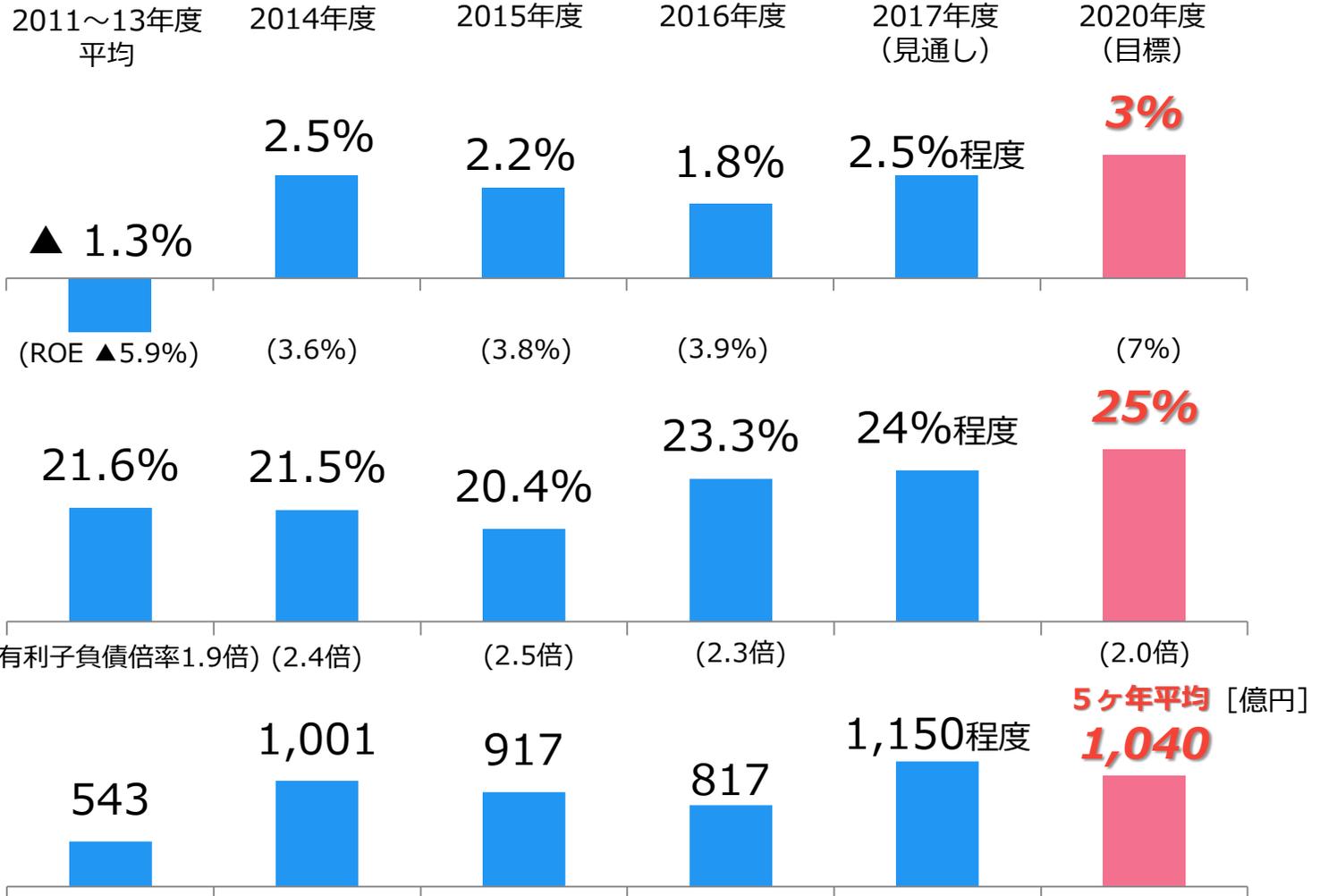
3. 中期経営計画の進捗状況

経営目標の達成に向けた進捗状況

■ 経営目標（連結）

原子力の全台停止に伴う経営課題の克服

持続的成長を目指した
収益力の変革



※ 本計画では、原子力については、伊方3号機の再稼働のみを織り込んで算定

※ ROAは「事業利益（経常利益+支払利息）÷総資産（期首・期末平均）」にて算定

基本方針

「安定的な配当の実施」を株主還元方針の基本とし
配当水準については、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境
などを総合的に勘案のうえ判断してまいります。

目指すべき目標

1 株当たり配当額 **50円**

伊方3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化と
安定的な収益の確保等を前提に、
1株当たり配当額50円の実現を目指してまいります。

裁判所	状況
広島地方裁判所	2016年3月11日：住民らによる申立 2017年3月30日：当社勝訴
広島高等裁判所	2017年4月13日：住民らによる即時抗告
松山地方裁判所	2016年5月31日：住民らによる申立 2016年11月2日：第5回審尋（全ての審尋終了） 今後、決定が下される見込み
大分地方裁判所	2016年6月24日：住民らによる申立 2017年3月16日：第6回審尋
山口地方裁判所 岩国支部	2017年3月3日：住民らによる申立 2017年4月21日：第1回審尋

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありうることをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>